

組織名	新宿自治創造研究所
-----	-----------

## 1 組織概要

所在地	東京都新宿区西新宿七丁目 5番8号 新宿都税事務所2階
TEL	03-3365-3474(直通)
FAX	03-3365-3472
URL	http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index07_04.html
e-mail	jichisozo@city.shinjuku.lg.jp
設立	2008年4月1日
設置都市等	東京都新宿区
代表者	金安岩男(所長/慶應義塾大学名誉教授)

## 2 組織動向

### (1) 沿革

設置経緯	<p>○2006年後半、区長の指示により、政策形成と人材育成の役割を担う「シンクタンク」の設置について企画部門が検討を開始した。</p> <p>○2007年4月から企画部門に専任の担当を配置し、他自治体シンクタンク視察、アドバイザーを迎えての検討会の実施など、設立に向けて具体的な準備を行った。</p> <p>○2008年4月、「新宿自治創造研究所設置規則」により、区の内部組織として創設された。</p>
見直しの動向	○職員の政策形成能力の向上や人材育成の観点から、区人材育成センターとの連携を強化している。
役割(2018年時点)	<p>○区の様々な政策課題に関する調査研究の実施</p> <p>○データの活用による政策立案支援の実施</p> <p>○研究所からの情報発信のためにフォーラムを開催</p>

### (2) 組織体制

設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
常勤職員数	2人
うち常勤研究員数	2人
非常勤研究員数	1人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所担当課が行っている(常勤研究員が兼務)。
市民参加、外部連携	特になし

### (3) 会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2018年度予算	7,433 千円	
2017年度決算	6,086 千円	
2016年度決算	4,071 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

組織名	新宿自治創造研究所
-----	-----------

### 3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	2008～2009年度:年度末に活動報告書を発行 2010～:年に数回、研究所レポート(冊子)を発行
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	テーマごとの担当制であり、調査、会議への出席、資料作成、報告書の執筆等を行う。
研究員の専門性育成の手立て	セミナー参加、自治体視察による情報交換・人的交流
研究員のキャリアパス等	
その他	特になし

### 5 2018年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
2015年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計	平成29年度に作成した「2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を基に、地域別の将来人口推計(特別出張所10地域別・30の小地域別)を作成した。また、この推計結果を基に、将来世帯推計(新宿区全体・特別出張所10地域別)を作成した。地域別人口推計及び世帯推計の結果と推計方法の概要を、研究所レポートとして1冊にまとめ、発行した。
公民連携(PPP)の研究	公民連携(PPP)の推進に向けての基礎的な研究を行い、研究成果を研究所レポートにまとめて発行した。研究所レポートでは、公民連携(PPP)の歴史や理論を踏まえた定義を示すとともに、事例の紹介や公民連携の体系的な把握を行った。また、地域における多様な主体が連携することにより持続可能な地域運営を図ることを目的とする「地域連携型」の分類を、研究所独自に提示した。
若年層の区政参加・地域活動への参加	政策課題研究PTを設置して、月数回PT会議を開催し、若年層の区政参加・地域活動への参加の現状分析や課題の抽出、政策提案の検討を行った。調査研究に当たっては、フィールドワークやアンケートを行って実態を調査するとともに、得られたデータから現状を分析して課題を抽出し、より多くの若者が区政や地域に関わり、参加しやすくするための政策をまとめ、報告書を作成・公表した。